

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 木徳神糧株式会社  
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 伊豫田 直記

TEL 03-5636-1501

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	115,547	5.8	△912	—	△930	—	△546	—
24年12月期	109,218	8.4	784	△50.0	786	△50.0	638	81.6

(注) 包括利益 25年12月期 △374百万円 (—%) 24年12月期 822百万円 (153.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△64.46	—	△9.0	△3.1	△0.8
24年12月期	75.29	—	10.7	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	29,626	6,270	19.9	696.00
24年12月期	29,554	6,696	21.4	744.27

(参考) 自己資本 25年12月期 5,904百万円 24年12月期 6,314百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,634	△696	1,877	2,067
24年12月期	△772	△117	445	2,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	8.0	0.9
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	—	0.8
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.0	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,150	△7.6	330	43.0	290	26.5	180	14.9	21.22
通期	109,000	△5.7	650	—	600	—	340	—	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年12月期	8,530,000 株	24年12月期	8,530,000 株
25年12月期	46,498 株	24年12月期	45,883 株
25年12月期	8,483,887 株	24年12月期	8,484,714 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	105,419	6.8	△864	—	△901	—	△539	—
24年12月期	98,731	16.4	870	△38.6	813	△42.4	939	209.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△63.64	—
24年12月期	110.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	26,386	5,498	20.8	648.13
24年12月期	26,776	5,932	22.2	699.27

(参考) 自己資本 25年12月期 5,498百万円 24年12月期 5,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復を続けました。

食品流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善はなかなか進まず、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向や低価格志向が依然として根強く、販売競争の激化は続きました。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が相次ぎ、販売とコストの両面から収益が圧迫される大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業は、ミニマム・アクセス米の取扱量が増加したほか、コンビニや外食等向けの精米販売数量が堅調に推移しました。また、飼料事業におきましては、穀類や槽糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であり、販売数量は前年同期比順調に増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、115,547百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

損益面では、主力事業である米穀事業におきまして、端境期に平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景に価格の先安感が一層強まり、平成25年産米は前年産米を大幅に下回る価格でスタートしたことから、平成24年産米の民間在庫が大きく膨れ上がり、販売単価の下落が加速しました。その結果、平成24年産米の販売及び在庫評価において多額の損失を計上することとなりました。

また、食品事業における養鶏・鶏肉販売事業におきましては、穀物高や円安による配合飼料価格の高騰、国内相場低迷の影響を受けて採算悪化が続きました。その結果、当連結会計年度の営業損失は912百万円（前年同期は784百万円の営業利益）、経常損失は930百万円（前年同期は786百万円の経常利益）、当期純損失は546百万円（前年同期は638百万円の当期純利益）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i. 米穀事業

米穀事業におきましては、卸業者間の玄米取引数量が減少したものの玄米全体の取引数量は微増となり、ミニマム・アクセス米の取扱量やコンビニ、外食等向けの精米販売数量が堅調に推移したこと、平成24年産米の販売単価が前年同期を上回る水準であったことから、売上高は93,683百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

しかしながら、損益面につきましては、平成24年産米の大幅な販売損失と次年度に持ち越す在庫に対し収益性の低下に基づく簿価切り下げを適用し、多額の損失を計上することとなりました。

これは、生産団体の施策により平成24年産米の価格は高値スタートとなりましたが、これが米消費の減退や販売不振を招くこととなり、さらに端境期において、平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景に、在庫の過剰感、価格の先安感が一層強まり、販売における卸業者間の価格競争が激しさを増し、利益率が急速に悪化しました。

当社グループは取引先への安定供給を実現すべく平成24年産米の仕入契約を早期に実施しましたが、こうした期中の需給と価格の大きな変化に対し、平成24年産米の販売進捗管理に不備があり、また在庫調整や販売促進のタイミングを見誤り対策が後手に回ったことも損失を拡大させました。

その結果、営業損失は339百万円（前年同期は1,370百万円の営業利益）となりました。

##### ii. 食品事業

食品事業におきましては、新商品の開発や自社プラント「真粒米」の立ち上げなど、付加価値の高いたんぱく質調整米の販売は引き続き好調であり、コンビニ向けの米粉販売も堅調に推移しました。

しかしながら、養鶏・鶏肉販売事業を手掛ける食品子会社におきましては、配合飼料価格の高騰や国内相場低迷の影響を受けて採算が一段と悪化したため、売上高は8,934百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は112百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

## iii. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は上期では軟調でしたが、夏の猛暑の影響で生産量が減少し下期では一転高値となったものの、一般卵の特売が減少したため、売上高は5,182百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

しかしながら、付加価値の高い特殊卵の定価販売の増加や販管費の削減などが奏功した結果、営業利益は95百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

## iv. 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が高値で推移しているなか、穀類や糟糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を順調に伸ばした結果、売上高は7,746百万円（前年同期比21.6%増）となりました。しかしながら、輸入乾牧草の需給が緩んだこと、加えて円安基調が続いたことから、営業利益は296百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

## ③次期の見通し

次期（平成26年12月期）の連結会計年度におきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいと考えております。売上高については、米穀事業の販売単価の下落による減少を見込んでおります。営業利益と経常利益については、米穀事業における平成24年産米の販売及び在庫評価に伴う損失を当連結会計年度に計上したこと、食品事業における鶏肉並びに惣菜の製造及び販売分野で業績の回復が見込まれている一方、消費税増税による消費行動への影響を考慮するとともに、新規事業や中長期施策への先行投資を織り込んでおります。当期純利益については、当連結会計年度で発生した欠損金の繰越控除による法人税等の軽減効果を見込んでおります。

それらの状況を踏まえた上で、平成26年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は109,000百万円、営業利益は650百万円、経常利益は600百万円、当期純利益は340百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,626百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額420百万円及びたな卸資産の減少額1,012百万円等に対し、受取手形及び売掛金の増加額236百万円、前渡金の増加額225百万円、繰延税金資産（流動）の増加額173百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加額250百万円、リース資産（純額）の増加額73百万円、無形リース資産の増加額84百万円、投資有価証券の増加額370百万円、貸倒引当金（固定）の減少額101百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が23,356百万円となり、前連結会計年度末と比べ497百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,701百万円及び未払法人税等の減少額169百万円等に対し、短期借入金の増加額1,095百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額1,080百万円、長期リース債務の増加額118百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ425百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加額224百万円等に対し、利益剰余金の減少額597百万円及び繰延ヘッジ損益の減少額61百万円等があったためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少（前年同期比16.9%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、1,634百万円（前年同期比111.7%増）となりました。これは主に減価償却費430百万円、たな卸資産の減少1,039百万円に対し、税金等調整前当期純損失904百万円、売上債権の増加230百万円、仕入債務の減少1,702百万円、利息の支払額142百万円、法人税等の支払163百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、696百万円（前年同期比493%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出654百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、1,877百万円（前年同期比321.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,809百万円、社債の償還による支出140百万円、配当金の支払50百万円に対し、短期借入金の増加1,028百万円、長期借入れによる収入2,890百万円があったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	16.5	20.7	20.7	21.4	19.9
時価ベースの自己資本比率（%）	11.2	12.9	12.6	13.0	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.4	8.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.8	9.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり3円の普通配当とし、中間配当金3円と合わせて年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 米穀事業の特殊性について

##### ① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を大部分を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整及び戸別所得補償制度の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等に関する補助金の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社9社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 アンジメックス・キトク(有)、 キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、
鶏卵事業	家庭用卵(一般卵・特殊卵) 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料	当社

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

### (2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

### (3) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

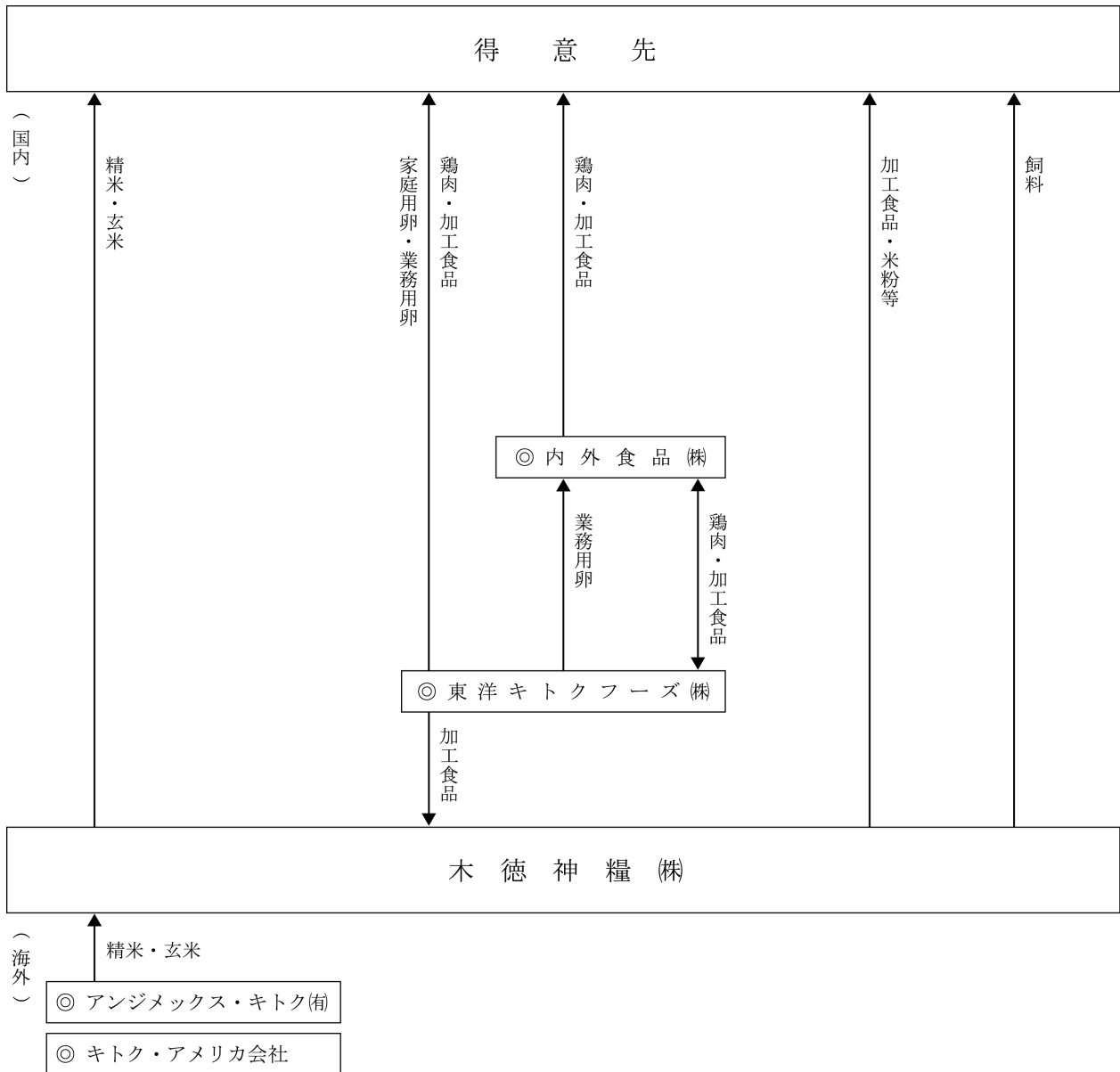
また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。

(注) ◎連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年12月期決算短信（平成25年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年12月期決算短信（平成25年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人口減少や少子高齢化による国内市場規模の縮小、消費者ニーズや流通チャネルの多様化、食品の安全・安心の確保等の問題に直面しているほか、減反による生産調整の廃止をはじめとする国の農業政策の改革や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の進捗による影響を受けやすい状況にあります。

このような状況のなか、継続的な企業価値の向上を実現するためには、全国に展開する広域卸としての存在意義を最大限に発揮することが重要と認識しております。主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、生産者に近づく体制づくりや特徴ある原料の開発を通じて原料仕入力や営業提案力の充実を図ることで、既存取引先におけるシェア拡大と新規取引先の獲得に取り組む一方、生産、販売、物流の各プロセスにおけるコストダウンに注力してまいります。海外においては、現地生産のジャポニカ米の高品質・低価格の実現、現地及び第三国向けの販売拡大を推進しながら、国産米の海外輸出拡大のために市場の創造と開拓を続けてまいります。また、機能性コメ加工食品については、独自の技術とノウハウを確立し、国内シェアの拡大を図りながら、海外における市場の創造と育成を行うとともに、生産及び販売拠点の整備を推進し、収益性の高い事業を目指してまいります。さらに、原材料の仕入、商品の開発、生産及び品質管理においては、グループ内の経営資源の活用と連携を一層推進し、より高いシナジー効果を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の低価格志向が継続していること、外食や中食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整及び戸別所得補償制度の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等に関する補助金の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の品質・低コストを実現してまいります。また、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入力や営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャポニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についても引き続き注力してまいります。

食品事業の主力である養鶏・鶏肉販売分野につきましては、消費者ニーズに合う鶏肉加工品の開発と販売を通して商品力の向上を図る一方、体質転換を促進し競争力の向上に注力してまいります。

機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野の海外展開についても、今後積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、販売数量や販売エリアの拡大、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、生産者との連携を一層緊密にしながら、安全で高品質な商品を提供することにより、消費者や取引先からの強い信頼を確保してまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの整備及び運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,288	2,088,744
受取手形及び売掛金	9,975,229	10,211,838
商品及び製品	4,319,399	3,223,082
仕掛品	491,905	451,789
原材料及び貯蔵品	2,991,069	3,115,401
前渡金	1,537,449	1,762,668
未収入金	115,245	170,898
繰延税金資産	99,176	272,312
リース債権	-	452
その他	345,507	237,686
貸倒引当金	△8,119	△6,869
流動資産合計	22,376,152	21,528,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,007,860	7,218,194
減価償却累計額	△4,951,261	△5,107,103
建物及び構築物(純額)	2,056,599	2,111,091
機械装置及び運搬具	6,651,169	7,067,082
減価償却累計額	△6,027,002	△6,192,394
機械装置及び運搬具(純額)	624,166	874,687
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産	37,934	132,916
減価償却累計額	△19,742	△41,316
リース資産(純額)	18,192	91,600
その他	315,475	390,220
減価償却累計額	△279,297	△289,741
その他(純額)	36,177	100,479
有形固定資産合計	5,384,717	5,827,439
無形固定資産		
ソフトウェア	35,114	42,744
リース資産	-	84,540
その他	29,129	26,674
無形固定資産合計	64,243	153,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,937	1,554,265
長期貸付金	1,120	2,923
長期前払費用	5,947	9,663
繰延税金資産	-	1,854
リース債権	-	19,187
その他	645,254	534,450
貸倒引当金	△106,585	△5,378
投資その他の資産合計	1,729,674	2,116,966
固定資産合計	7,178,635	8,098,365
資産合計	29,554,788	29,626,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,863,427	5,161,526
短期借入金	8,007,718	9,102,955
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,772	1,965,212
リース債務	6,772	45,730
繰延税金負債	3	6
未払法人税等	173,120	3,575
賞与引当金	160,796	162,049
その他	2,336,178	2,569,179
流動負債合計	19,325,790	19,150,236
固定負債		
社債	220,000	80,000
長期借入金	2,726,225	3,478,825
リース債務	11,419	130,409
繰延税金負債	403,117	327,545
退職給付引当金	14,275	16,752
役員退職慰労引当金	43,175	59,412
資産除去債務	72,078	73,577
負ののれん	714	348
その他	41,974	38,938
固定負債合計	3,532,978	4,205,809
負債合計	22,858,769	23,356,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,687	331,789
利益剰余金	5,392,005	4,794,256
自己株式	△17,477	△17,912
株主資本合計	6,235,716	5,637,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,687	276,860
繰延ヘッジ損益	103,614	42,248
為替換算調整勘定	△77,562	△52,264
その他の包括利益累計額合計	78,739	266,845
少数株主持分	381,562	365,846
純資産合計	6,696,018	6,270,324
負債純資産合計	29,554,788	29,626,371

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	109,218,360	115,547,438
売上原価	102,468,261	110,556,461
売上総利益	6,750,098	4,990,976
販売費及び一般管理費	5,965,644	5,903,725
営業利益又は営業損失(△)	784,454	△912,749
営業外収益		
受取利息	3,356	5,415
受取配当金	40,566	35,088
受取保険金	45,625	12,105
不動産賃貸料	40,647	49,003
負ののれん償却額	-	366
貸倒引当金戻入額	1,086	8,998
その他	76,096	69,547
営業外収益合計	207,378	180,525
営業外費用		
支払利息	140,451	147,881
不動産賃貸費用	11,916	17,472
為替差損	14,277	23,141
その他	38,350	9,975
営業外費用合計	204,997	198,471
経常利益又は経常損失(△)	786,835	△930,695
特別利益		
固定資産売却益	48,730	2,279
投資有価証券売却益	4,139	-
抱合せ株式消滅差益	16,407	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	19,960	33,350
特別利益合計	117,311	35,630
特別損失		
固定資産売却損	353	5,443
固定資産除却損	7,554	2,396
投資有価証券清算損	-	1,167
役員退職慰労金	43,798	-
事業撤退損	25,474	-
その他	7,081	-
特別損失合計	84,262	9,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	819,885	△904,071
法人税、住民税及び事業税	217,390	8,892
法人税等還付税額	-	△5,035
法人税等調整額	△17,855	△335,344
法人税等合計	199,535	△331,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	620,349	△572,583
少数株主損失(△)	△18,465	△25,737
当期純利益又は当期純損失(△)	638,815	△546,846

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	620,349	△572,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,347	225,854
繰延ヘッジ損益	98,650	△61,365
為替換算調整勘定	17,272	33,637
その他の包括利益合計	202,271	198,126
包括利益	822,621	△374,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,816	△358,740
少数株主に係る包括利益	△14,195	△15,716



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,508	4,864,987	△20,047	5,705,948
当期変動額					
剰余金の配当			△67,838		△67,838
当期純利益			638,815		638,815
連結範囲の変動			△43,958		△43,958
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		179		3,088	3,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	527,019	2,570	529,767
当期末残高	529,500	331,687	5,392,005	△17,477	6,235,716

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△33,537	4,963	△90,687	△119,261	420,068	6,006,755
当期変動額						
剰余金の配当						△67,838
当期純利益						638,815
連結範囲の変動						△43,958
自己株式の取得						△517
自己株式の処分						3,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,225	98,650	13,124	198,001	△38,505	159,495
当期変動額合計	86,225	98,650	13,124	198,001	△38,505	689,263
当期末残高	52,687	103,614	△77,562	78,739	381,562	6,696,018

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,687	5,392,005	△17,477	6,235,716
当期変動額					
剰余金の配当			△50,903		△50,903
当期純損失(△)			△546,846		△546,846
自己株式の取得				△627	△627
自己株式の処分		101		192	293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	101	△597,749	△435	△598,083
当期末残高	529,500	331,789	4,794,256	△17,912	5,637,632

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,687	103,614	△77,562	78,739	381,562	6,696,018
当期変動額						
剰余金の配当						△50,903
当期純損失(△)						△546,846
自己株式の取得						△627
自己株式の処分						293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	224,172	△61,365	25,297	188,105	△15,716	172,389
当期変動額合計	224,172	△61,365	25,297	188,105	△15,716	△425,694
当期末残高	276,860	42,248	△52,264	266,845	365,846	6,270,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	819,885	△904,071
減価償却費	415,486	430,526
のれん償却額	493	-
負ののれん償却額	-	△366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,409	△1,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,390	1,253
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△6,825	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,599	2,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△975	16,237
受取利息及び受取配当金	△43,923	△40,503
支払利息	140,451	147,881
固定資産売却損益(△は益)	△48,376	3,163
固定資産除却損	7,554	2,396
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,540	△8,912
収用補償金	△27,748	-
受取補償金	△19,960	△33,350
投資有価証券清算損益(△は益)	-	1,167
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,139	-
事業撤退損	25,474	-
役員退職慰労金	43,798	-
売上債権の増減額(△は増加)	△233,251	△230,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400,252	1,039,633
仕入債務の増減額(△は減少)	1,025,022	△1,702,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,515	9,108
未収入金の増減額(△は増加)	89,425	△54,113
リース債権の増減額(△は増加)	-	△19,639
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,518,587	△210,400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	531,205	144,688
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△16,407	-
その他	△66,429	△21,668
小計	△253,705	△1,429,378
利息及び配当金の受取額	40,097	35,933
利息の支払額	△131,088	△142,164
収用補償金の受取額	27,748	-
補償金の受取額	19,960	33,350
法人税等の支払額	△455,573	△163,861
役員退職慰労金の支払額	△68,491	-
その他	48,881	31,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772,171	△1,634,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△166,147	△654,656
有形固定資産の売却による収入	77,688	4,339
無形固定資産の取得による支出	△14,262	△22,303
投資有価証券の取得による支出	△29,575	△31,672
投資有価証券の売却による収入	10,200	-
出資金の回収による収入	20,010	-
貸付けによる支出	△700	△11,861
貸付金の回収による収入	1,007	4,542
資産除去債務の履行による支出	△18,855	-
その他	3,181	15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,452	△696,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149,944	1,028,522
長期借入れによる収入	2,540,000	2,890,000
長期借入金の返済による支出	△1,593,427	△1,809,960
社債の償還による支出	△272,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△6,772	△39,993
自己株式の処分による収入	-	192
自己株式の取得による支出	△517	△627
配当金の支払額	△67,838	△50,903
少数株主への配当金の支払額	△4,388	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,110	1,877,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,011	33,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,501	△420,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,679	2,488,288
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,749	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△74,639	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,488,288	2,067,744

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,483千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(測定方法の変更)

当連結会計年度より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、セグメント内間取引区分を一部変更しております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。この変更による当連結会計年度のセグメント損失に与える影響は、「食品事業」において22,210千円の増加となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「米穀事業」において9,211千円減少しており、その他各セグメント利益または損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

配合飼料価格安定制度による配合飼料価格差補填金については、従来、営業外収益としておりましたが、損益管理及び経営管理の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「食品事業」のセグメント損失が37,858千円（組み替え前はセグメント損失58,467千円）となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	88,079,610	9,375,026	5,394,422	6,369,301	109,218,360	—	109,218,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,259	25,407	88,893	—	1,188,560	△1,188,560	—
計	89,153,870	9,400,433	5,483,315	6,369,301	110,406,920	△1,188,560	109,218,360
セグメント利益又は損失(△)	1,370,190	△37,858	85,368	311,457	1,729,158	△944,704	784,454
セグメント資産	19,131,279	4,033,577	452,875	1,436,671	25,054,403	4,500,385	29,554,788
その他の項目							
(1) 減価償却費	268,987	112,169	3,769	542	385,468	30,018	415,486
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,890	41,583	2,862	—	167,336	6,404	173,741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△944,704千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△944,701千円、セグメント間取引消去△2千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,500,385千円には、セグメント間消去△39,449千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,539,834千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	93,683,159	8,934,680	5,182,660	7,746,938	115,547,438	—	115,547,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,145,593	16,159	97,693	361	1,259,807	△1,259,807	—
計	94,828,752	8,950,839	5,280,354	7,747,300	116,807,246	△1,259,807	115,547,438
セグメント利益又は損失(△)	△339,182	△112,239	95,779	296,889	△58,753	△853,995	△912,749
セグメント資産	18,818,135	4,154,132	434,069	1,578,439	24,984,777	4,641,593	29,626,371
その他の項目							
(1) 減価償却費	265,594	104,959	3,398	484	374,436	56,089	430,526
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,686	192,847	762	398	715,694	243,835	959,529

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△853,995千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△876,211千円、セグメント間取引消去22,215千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,641,593千円には、セグメント間消去△10,713千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,652,307千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	15,301,392	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,846,415	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,239,454	米穀事業
株式会社イトヨーカ堂	13,536,695	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	919	—	—	—	919	△426	493
当期末残高	30	—	—	—	30	△30	—
(負ののれん)							
当期償却額	△426	—	—	—	△426	426	—
当期末残高	△744	—	—	—	△744	30	△714

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	△6	—
当期末残高	24	—	—	—	24	△24	—
(負ののれん)							
当期償却額	△372	—	—	—	△372	6	△366
当期末残高	△372	—	—	—	△372	24	△348

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。



(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	744円27銭	696円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	75円29銭	△64円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	638,815千円	△546,846千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	638,815千円	△546,846千円
期中平均株式数(株)	8,484,714	8,483,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。